

事業報告書

平成 24 年度

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	4
7	学部等の構成	4
8	学生の状況	4
9	設立の根拠となる法律名	5
10	設立団体	5
11	沿革	5
12	経営審議会・教育研究審議会	7

第2 事業の実施状況

I	平成24年度実施項目	10
1	教育	10
2	研究	17
3	社会貢献	20
4	管理運営	25
II	予算、収支計画及び資金計画	30
1	予算	30
2	人件費	30
3	収支計画	31
4	資金計画	32
III	短期借入金の限度額	33
IV	重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画	33
V	剰余金の使途	33

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1 目標

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を基本理念とする。

基本的な目標

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

2 業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

- ① 北方キャンパス：北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
 外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・人間文化研究科・
 社会システム研究科・マネジメント研究科・都市政策研究所・国際教育交流センター・図
 書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室・
 アジア文化社会研究センター・地域共生教育センター・情報総合センター
- ② ひびきのキャンパス：北九州市若松区ひびきの1番1号
 国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

4 資本金の状況

17,975,200,000 円（全額北九州市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定によ
 り、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期
 は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	石原 進	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成5年 九州旅客鉄道株式会社 取締役総務部長 平成9年 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成14年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長
副理事長 (学長)	近藤 倫明	平成23年4月1日 ～平成27年3月31日	平成6年 北九州大学文学部教授 平成14年 北九州市立大学 情報処理教育センター長 平成16年 北九州市立大学文学部長 平成18年 北九州市立大学副学長 基盤教育センター長（兼務） 平成20年 評価室長（兼務）

理事 (非常勤)	利島 康司	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年 株式会社安川電機 代表取締役社長 平成22年 株式会社安川電機 代表取締役会長 北九州商工会議所会頭
理事 (非常勤)	志賀 幸弘	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成10年 北九州市経済局長 平成14年 北九州市病院局長 平成15年 北九州市保健福祉局長 平成19年 北九州市副市長 平成23年 北九州工アターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	岡本 博志	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成 4年 北九州大学法学部教授 平成14年 北九州市立大学法学部長・ 同大学院法学研究科長 平成20年 北九州市立大学大学院 法学研究科長 平成23年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	梶原 昭博	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成10年 茨城大学工学部教授 平成13年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 平成20年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 平成23年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	井村 亮一	平成24年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年 ひびき灘開発㈱常務取締役 平成21年 北九州市保健福祉局介護保 健・健康づくり担当部長
監事 (非常勤)	中野 利孝	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成 3年 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成20年 北九州市監査事務局 企業会計担当課長
監事 (非常勤)	中野 昌治	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成 8年 福岡県弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 平成18年 北九州市顧問弁護士 北九州成年後見センター 代表理事 平成22年 日本支援センター 福岡事務所北九州支部長

6 職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員	266	名
職員	185	名
合計	451	名

7 学部等の構成

学部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群
大学院	法学研究科 人間文化研究科（平成20年4月～募集停止） 社会システム研究科 国際環境工学研究科 マネジメント研究科
附属施設	都市政策研究所 国際教育交流センター 図書館 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 評価室 アジア文化社会研究センター 地域共生教育センター 情報総合センター 環境技術研究所

8 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数	6,539	名
学部	6,072	名
大学院		
修士課程・博士前期課程	355	名
博士後期課程	67	名
専門職学位課程	45	名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

北九州市

11 沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない昭和21年7月に「小倉市立外事専門学校」として設立された。昭和25年に「北九州外国語大学」へ昇格し、昭和28年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、昭和41年に「文学部」、昭和48年に「法学部」を開設するとともに、昭和56年から平成12年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の5研究科を相次いで開設し、4学部5研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

平成13年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、平成14年には博士後期課程のみの「社会システム研究科」、平成15年には「国際環境工学研究科」(博士前期課程・後期課程)を設置した。平成17年の法人化を経て、平成18年に「基盤教育センター」、平成19年にビジネススクール「マネジメント研究科」、平成20年には社会システム研究科に博士前期課程を開設、さらに平成21年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、平成22年には学生のoff-campus活動を支援する「地域共生教育センター」を開設し、6学部・学群6研究科(うち2研究科は募集停止)を擁する全国の公立大学のなかでも有力大学の一つとして現在に至っている。

昭和21年(1946)7月	小倉外事専門学校創立
昭和25年(1950)4月	北九州外国語大学(外国語学部)へ昇格
昭和26年(1951)4月	北九州外国語大学短期大学部併設
昭和28年(1953)4月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
昭和29年(1954)6月	小倉外事専門学校廃止
昭和32年(1957)4月	北九州大学外国語学部第2部開設
昭和34年(1959)4月	北九州産業社会研究所附置
昭和35年(1960)6月	北九州大学短期大学部廃止
昭和38年(1963)2月	設置者変更(旧小倉市から北九州市へ)
昭和40年(1965)4月	商学部経営学科開設

昭和41年(1966)4月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
昭和48年(1973)4月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
昭和56年(1981)4月	大学院経営学研究科(経営学専攻)開設
昭和58年(1983)4月	大学院外国語学研究科(英米言語文化専攻・中国言語文化専攻) 開設
昭和59年(1984)4月	大学院法学研究科(法律学専攻)開設
昭和60年(1985)4月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
昭和63年(1988)4月	法学部第2部開設
平成元年(1989)4月	大学院経済学研究科(経済学専攻)開設
平成2年(1990)4月	日本語教育センター開設
平成5年(1993)4月	学部・学科再編
平成7年(1995)4月	本館開館
平成8年(1996)4月	情報処理教育センター開設
平成12年(2000)4月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科(人間文化専攻)開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
平成13年(2001)4月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設(日本語教育センター廃止)
平成14年(2002)4月	大学院博士後期課程社会システム研究科(地域社会システム専攻)開設
平成15年(2003)4月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程(修士)・博士後期課程同時開設
平成16年(2004)4月	学術情報総合センター開設(付属図書館・情報処理教育センターを統合)
平成17年(2005)4月	公立大学法人に移行
平成18年(2006)4月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設(北九州産業社会研究所廃止)
平成19年(2007)4月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科(英語専攻・中国語専攻)を英米学科・中国学科に改組
平成20年(2008)4月	国際環境工学部を4学科から5学科に再編 文科系の4修士課程(経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科)を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程(4専攻)を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設

平成20年(2008)6月	アジア文化社会研究センター開設
平成21年(2009)4月	文系4学部の夜間主コースの募集を停止(この定員152人のうち90人を地域創生学群(夜間特別枠40名)の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振替。) 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
平成22年(2010)4月	地域共生教育センター開設
平成24年(2012)1月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
平成24年(2012)3月	環境技術研究所設置
平成24年(2012)4月	副専攻(Global Education Program)開設

12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会(法人の経営に関する重要事項を審議する機関)

氏名	現職
石原 進	理事長
近藤 倫明	副理事長(学長)
利島 康司	理事(北九州商工会議所 会頭)
志賀 幸弘	理事(北九州工アターミナル株式会社 代表取締役社長)
岡本 博志	理事(副学長)
梶原 昭博	理事(副学長)
井村 亮一	理事(事務局長)
中野 利孝	監事(公認会計士)
中野 昌治	監事(弁護士)
浦野 光人	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
熊谷 美佐子	株式会社北九州シティFM 代表取締役
小林 哲夫	教育ジャーナリスト 朝日新聞出版 大学ランキング編集統括
築城 則子	遊生染織工房 主宰
寺本 麗人	佳秀工業株式会社 代表取締役社長
平野 啓子	語り部 大阪芸術大学放送学科教授

○教育研究審議会(大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関)

氏名	現職
近藤 倫明	学長
岡本 博志	副学長・評価室長・キャリアセンター長
梶原 昭博	副学長・地域貢献室長・環境技術研究所長
木原 謙一	副学長・国際教育交流センター長

井村 亮一	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
吉田 祐治	経済学部長
松尾 太加志	文学部長
山本 光英	法学部長
伊野 憲治	地域創生学群長・地域共生教育センター長
龍 有二	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
漆原 朗子	基盤教育センター長
横山 宏章	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
王 効平	マネジメント研究科長
田部井世志子	学生部長
田村 大樹	教務部長
古賀 哲矢	都市政策研究所長
八百 啓介	図書館長
隈本 覚	総合情報センター長
柳井 雅人	入試広報センター長



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 事業の実施状況

I 平成24年度実施項目

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆学位授与方針等の策定・発信

養成する人材像を明確にした学部・学群の教育目的、学生が卒業時に身につける能力を明示した学科等及び全学共通の学位授与方針を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』や大学案内、入学者選抜要項等の入試資料に掲載し、学内外に発信を行った。

◆教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定

学科等の教育課程編成・実施方針を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』に掲載し、学内外に発信するとともに、同方針に基づき、新しい学科等の教育課程（新カリキュラム）を整備し、平成25年度からスタートさせることとした。

また、授業科目のナンバリングを導入し、各授業科目の科目記号、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを教育課程編成・実施方針とあわせて、平成25年度入学生向けの履修ガイドへ掲載した。

◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターは、北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。

基盤教育センターひびきの分室でも、到達度別クラス編成による英語教育を実施するとともに、必修の「英語コミュニケーションⅠ/Ⅱ」「英語リテラシーⅠ/Ⅱ」の成績評価において、TOEIC のスコアを成績評価の一部として取り入れた。また、平成25年4月の新カリキュラムにおける英語教育の強化に向けて、これまでの英語科目単位数6単位を8単位とし、授業教材の一部として新しいe-ラーニング教材の選定と学習支援体制の構築を行った。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻 Global Education Program を4月に開設した。同プログラムは平成26年度までにすべての文系学部へ導入することとしており、平成24年度は外国語学部を対象に開講した。

また、この副専攻 Global Education Program などによる取組みが、9月に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」（平成24～28年度 総額約5億円）に採択された。同事業では、外国語力スタンダードや単位取得を伴う海外留学経験者数など数値目標を掲げ、これを達成するために、平成24年度は新規教育プログラムの開発や海外留学先の開拓、TOEIC や IELTS の集中講座、グローバル関連シンポジウム、入学前英語教育等を実施した。特に、新規教育プログラムの開発にあたっては、学生の能力やニーズに対応したプログラムを数種類策定し、1年次から4年次まで体系的な教育体制を構築した。

<新規教育プログラム>

- ① Global Standard Program (2年次～ 修了要件：TOEIC730点など)
- ② Career English Program (2年次～ 修了要件なし)
- ③ Startup Program (1年次 修了要件なし)

*①、②は平成26年度から、③は平成25年度から開設

◆地域人材の養成

地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開するとともに、学生が地域活動の成果発表などを行う「第6回地域創生フォーラム」を開催した。

平成24年度は地域創生学群の第一期生が卒業を迎え、多くの学生が4年間の学習を通じて高いレベルの「地域創生力（地域の再生と創造を担う人材に必要な不可欠な能力）」を身につけており、実践力を備えた人材として社会に送り出すことができた。

◆環境人材の養成

組織横断的プログラムとして副専攻「環境ESDプログラム」を策定し、平成25年度からの開設（履修開始は平成26年度）に向けて、実施主体となる地域共生教育センターの規程改正や体制の整備を行った。

また、環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学（環境都市としての北九州）」を先行的に開講し、同事業の一環として受検した環境首都検定には約200名の学生が受検したことから、平成24年度北九州市環境首都検定表彰式において、特別賞（受検者数優秀）を受賞した。

◆FDの推進、教育内容・方法の改善

4月3、4日に春季新任教員研修を実施し、制度研修及びFD研修を行った。研修では、学長も講師として、「大学の現状と中期計画」をテーマに講演を行った。また、8月21日にも夏季新任教員研修を実施し、1学期の授業の振り返りなどFD研修を行った。

このほか、10月26日に「全学教養科目意見交換会」（基盤教育センター主催）、11月7日に「大人数講義の方法～授業で学生の積極性を促すには～」(法学部、国際環境工学部、地域創生学群主催)、2月27、28日に「授業設計の方法論」（国際環境工学部、文学部主催）を開催した。

各学科においては学期ごとにピアレビューを実施し、1月16日には全学ピアレビュー報告会を実施した。

地域創生学群では、教育内容・方法の改善に活用するため、まちづくり団体副会長、福祉施設常務理事、高等学校校長などの外部有識者で構成するアドバイザーボードを2月17日に開催した。

◆高校教育と大学教育の円滑な接続

外国語学部英米学科、地域創生学群、経済学部、国際環境工学部では、A O 入試合格者や推薦入試合格者等を対象に課題の送付やスクーリング等の入学前教育を行った。また、9月に採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」の一環として、e-ラーニング教材(A L C N e t A c a d e m y 2) を活用した入学前教育を実施した。

国際環境工学部では入学後の基礎学力確認テストを実施し、成績に応じて補習授業(物理・化学・数学)を実施した。

<外国語学部英米学科>

A O 入試合格者を対象に12月15日にスクーリングを実施。カリキュラムの説明や課題の付与等を行った。

<地域創生学群>

各種入試合格者を対象にガイダンスやレポート指導、地域創生フォーラムへの参加などの入学前教育を実施した。

- ・11月11日:A O 入試合格者(27名)
- ・12月16日:A O 入試合格者(27名)・社会人特別選抜合格者(7名)
- ・2月17日:A O 入試合格者(27名)・社会人特別選抜合格者(7名)
- ・3月31日:全ての合格者(111名)

<経済学部>

入学後に数学のプレースメントテストを実施するため、推薦入試合格者・一般入試合格者を対象に数学の入学前教育を実施した。

<国際環境工学部>

推薦入試合格者(43名)を対象に、1月17日~3月31日の期間に、e-ラーニングシステム(U P O - N E T) を利用し、オンラインによる入学前教育(数学・物理・化学)を実施した。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成24年度の入試広報計画を定め、計画に基づいた入試広報を行った。高校訪問や入試ガイダンスなどのイベントにおいては、在学生による本学の魅力発信を行い、11月には「魅力発信プロジェクト」(学生14人)を立ち上げ、ラッピングモノレール出発式や高校の大学訪問時のパネルディスカッション等を実施した。

また、開催した入試広報イベントごとに来場者のデータを蓄積し、入試の出願者データとの相関関係等の分析を行うとともに、志願者数等の経年的推移やイベント時に実施したアンケート結果等により、入試広報戦略の検証を行った。

<お迎え企画>

- ◆夏季オープンキャンパス 7月21、22日(4,136人)
- ◆サマースクール 8月16、17日(21校・257人)
- ◆進路指導担当者懇談会 7月11日(161校・221人)
- ◆秋季オープンキャンパス 9月22日、11月17、18日(709人)
- ◆高校進路指導担当者との意見交換会 9月27、28日(24校)

<お出かけ企画>

- ◆出張講義(58校・76人)
- ◆教職員による高校訪問(166校)

- ◆ガイダンスⅡ 宮崎 8月5日(106人)
- ◆ // 鹿児島 8月6日(88人)
- ◆ // 広島 8月9日(265人) ※九州大、福岡大と合同ガイダンス
- ◆ // 福岡 12月10日(142人)
- ◆入試直前相談会 1月26日(101人)

(2)大学院教育の充実

◆履修コースの集約、コースワーク等

法学研究科では法律系・政策科学系の新履修コース(研究者・専修)を設け、コースごとに教育課程編成・実施方針を策定し、同方針に基づく教育課程を整備した。また、早期修了制度の導入を決定し、新カリキュラムとあわせ、平成25年4月から実施することとした。

◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等

国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムとして実施している「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業における戦略的水・資源循環リーダー育成」(平成21~25年度)について、補助金の終了する平成26年度以降も自立して実施できるよう、平成25年度からの新カリキュラム編成の中でプログラムに必要な科目を整理した。

また、国際環境工学研究科博士後期課程の入学定員を同研究科博士前期課程へ振り替えて入学者選抜試験を行った。

<定員変更>	変更前	変更後
博士前期課程	130人	→ 150人
博士後期課程	32人	→ 12人

<平成25年度入学者選抜試験における定員充足率>

博士前期課程	0.71 (106人/150人)
博士後期課程	0.83 (10人/12人)

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科では、研究科アクションプランに従い、みなし専任教員・特任教員のあり方等についての検討やカリキュラムの点検・見直し、国際交流提携校(遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、香港大学華人経営研究センター)の拡充等を実施した。カリキュラムの見直しに当たっては、中華ビジネス系科目(中華圏の経営思想、中華圏の貿易実務)を新設するとともに海外視察研修プログラムの単位化を行った。

マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」(8~11月・計7回)を開催した。

香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づき、共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」(H2411~H263)に着手した。

◆指導体制及び成績評価の適正化

各研究科において、成績評価基準、論文審査基準、学位認定基準の見直しを行い、平成25年度からの履修ガイドに掲載した。

成績評価基準... 成績評語別に評価内容を明示した、すべての研究科統一の基準表を履修ガイドに掲載。また、シラバスにも各授業科目の到達目標を記載する。

論文審査基準... 全ての課程で論文審査基準・特定課題研究の成果審査基準を定め、履修ガイドへ記載。

学位認定基準... 各種規程に定められている修了要件を「学位認定基準」としてまとめ、履修ガイドへ記載。

◆学習成果の検証

教育開発支援室において、各研究科の入学後の成績調査を行い、整理したデータを各研究科にフィードバックした。

また、授業アンケート及び修了生アンケート、修了生の資格等取得状況調査を実施し、集計結果を各研究科に配布した。

◆入試広報の充実

大学ウェブサイト内に新たに作成した大学院共通ページや研究科独自のウェブサイト等を活用し、各研究科の教育内容や入試情報等を発信した。

マネジメント研究科では、秋期及び冬期入試説明会を平日夜と土曜日に各2回開催し、また、教員が北九州市及び近郊の主要企業等を訪問し、広報活動を行うなど、入試広報を積極的に行った結果、マネジメント研究科の志願者数・入学者数が増加した。

＜マネジメント研究科の志願者数・入学者数＞（※定員30名）

	入学志願者数	入学者数
平成25年入試	39人	29人
平成24年入試	25人	21人
平成23年入試	29人	19人

◆アジア地域からの留学生受入れ

国際環境工学研究科の特別選考の対象として、新たに相手国政府等の奨学金の申請者及び文部科学省が積極的に受入れ協力しているマレーシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビアからの派遣留学生を加え、選考を行った。この結果、3人の留学生が合格し、1人は平成25年4月に、2人は平成25年10月に入学することとなった。

また、ベトナムのハノイ科学大学及びダナン工科大学と大学間協定を締結し、同大学の教員を国際環境工学研究科（大学院）に留学生として受け入れることや今後の国際交流に向けた協議・意見交換を行った。

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

履修登録システムを開発するための検討プロジェクトを発足させ、システムの機能確認及び学生・教職員の要望事項を整理し、対応方法等について検討を行った。

地域創生学群では、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力が身に付くよう、学習ポートフォリオの活用を行った。

＜平成24年度スケジュール＞

4月：地域創生基礎演習Aの授業で記入方法や活動方法を学んだ。

5月：地域創生力の現状と1年間の活動計画を元に演習担当教員と面談を実施。

5月～1月：活動記録を記入し、学生個人でポートフォリオをマネジメントさせた。

2月：1年間の振り返りと演習担当教員による指導

北方キャンパス図書館の専門図書コーナーを前年度から2コーナーを追加し、計9コーナーを設置した。また、平成25年度分について1月から入れ替え作業を行った。

＜専門図書コーナー＞合計 402冊

- ①ファイナンス理論の基礎を学ぶ(17冊)
- ②レポート・論文が書ける(22冊)
- ③英米文学がわかる(20冊)
- ④言語学基礎理論と学際的アプローチ(16冊)
- ⑤人類学・人間学がわかる(20冊)
- ⑥比較政治経済学・比較政策論がわかる(28冊)
- ⑦経済学の基礎がわかる(33冊)
- ⑧英文多読(196冊)
- ⑨ラーニングcommons(50冊)

※ラーニングcommons…図書館などに設けられる学習のための共有スペース

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」(計9回延べ96人)を開催した。地域ものづくり交流センターでは、学生が小学校アフタースクールなどの教育ボランティアの準備や派遣先の調整等を行い、小学校を訪問して算数の学習指導等を行った。(計19回延べ87人)

＜地域活動事前講座の主な内容＞

- ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション
- ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方

また、地域共生教育センターにおいて、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、教育プログラムを実施した。

＜主な教育プログラム＞

- ・東日本大震災関連プロジェクト(活動者数29人)
- ・スクールボランティア(// 39人)
- ・猪倉農業関連プロジェクト(// 23人)
- ・Fashion Network プロジェクト(// 11人)
- ・防犯・防災ボランティアプロジェクト(// 9人)

9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。（事業期間：平成24～28年度 補助金：総額約3億円）

また、文部科学省の補助事業に連携校として申請した「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（代表校：福岡工業大 事業期間：平成24～26年度 補助金：総額約3億円）が採択され、その事業の一環でインターンシップ等を実施した。



【まなびとESDステーション開所式】

◆生活支援

障害を抱える学生への支援指針としてまとめた「障害学生支援の在り方について」を最終確認し、完成させた。

<障害学生支援の在り方について>

- 1 本学の障害学生支援
- 2 入学前に支援を希望する学生への対応
- 3 入学後に問題が明らかになった学生への対応
- 4 障害の疑いが見受けられるが診断のついていない学生への対応
- 5 日常的な学生生活等支援
- 6 キャリア支援

また、経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を引き続き行った。

<授業料減免実績>

- | | | | |
|-----|------|---------------------|-------------|
| 第1期 | 235人 | (北方計193人、ひびきの計42人) | 金額：57,532千円 |
| 第2期 | 317人 | (北方計175人、ひびきの計142人) | 金額：80,191千円 |

◆就職支援

学外インターンシップについては、新たに九州グローバル産業人材協議会主催のインターンシップに参加する等、インターンシップ先を拡大した。

<学外インターンシップ実績>

- | | | |
|-------|------|------------------|
| 受入企業数 | 112社 | (北方69社、ひびきの43社) |
| 参加者数 | 236人 | (北方185人、ひびきの51人) |

北方キャンパス、ひびきのキャンパスそれぞれにおいて、学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスや講座、セミナー等を実施した。

【北方】

- 4月～ 企業説明会、合同企業面談会
 - 5月～ 集中相談会、エアラインセミナー、広告業界セミナー、会計士セミナー、教職セミナー等
 - 6月～ 新卒応援ハローワーク仕事・情報交換会
 - 7月 面接対策講座、適性診断とキャリアコンサルティング
 - 10月 語彙読解力講座、新聞の読み方講座、SPI試験対策セミナー、留学生就職支援講座等
 - 11月 日経講座、プレジョブハンター、異業種合同セミナー、R-CAP 解説セミナー等
 - 12月 ジョブハンター
 - 1月 労働法制講座
- (通年) きやりあーな 福岡サテライト
(随時) 窓口相談、内定者・カウンセラーによる就活・個別相談、エントリーシート添削相談等
3年生向け：学内企業個別説明会 4年生向け：学内企業選考会
新卒応援：ハローワーク仕事・企業情報紹介会

[ひびきの]

- 5月 インターンシップガイダンス
- 6月 面接対策講座
- 7月 就職ガイダンス、ビジネスマナー講座、就活なんでも相談会、公務員セミナー等
- 8月 SPⅡ 模試、筆記試験対策講座、業界研究セミナー、自己分析セミナー
- 10月 就職ガイダンス、SPⅡ 模擬試験、適性診断検査、自己分析講座、企業研究講座
- 11月 ハローワーク出張相談、内定者懇談会、就職ガイダンス、実践マナー講座
- 12月 留学生就職ガイダンス、面接対策講座
- 1月 公務員セミナー
- 2月 集団模擬面接講座、グループディスカッション講座
- 3月 個人模擬面接

2 研究

(1)研究の方向性

◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発を下記のとおり行った。

- バイオマスからのバイオLPG（軽油代替燃料）合成の研究開発 6,595 千円
- 新バイオディーゼルの合成法の開発 23,648 千円（JST） 58,175 千円（JICA）
- 改質フライアッシュコンクリートの製造システム 26,143 千円
- 太陽光発電システム汎用リサイクル処理方法に関する研究開発 859 千円
- 加熱水蒸気を用いためっき重視リサイクルの実証研究 12,300 千円
- 多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験 15,600 千円

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を下記のとおり行った。

- 地域イノベーション戦略支援プログラム 1,047 千円
- 生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造 4,046 千円
- MEMSテクノロジーとの融合 1,177 千円

◆アジア、地域に関する研究・開発

<アジア文化社会研究センター>

- 6月22日 講演会「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」を開催。
- 7月18日 北九州とアジアについて語り合うシンポジウム「アジアをあじわう」を開催。
- 1月25日 セミナー「2012年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」を開催。
- 1月26日 東アジアにおける安全保障システムに関するシンポジウム「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築」

<マネジメント研究科>

香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づき、共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」に着手。

<都市政策研究所>

「北九州市民の生活感に関する調査研究」など、地域課題研究として7つをテーマに研究・調査を実施し、関門地域共同研究として、「女性の仕事に関する調査研究」、「広域連携及び道州制に関する市民意識分析」を実施した。

【地域課題研究】

- ①北九州市民の生活感に関する調査研究
- ②高齢者虐待の認識に関する調査研究
- ③関門地域の企業家教育の実情に関する調査
- ④大学におけるESD活動の実態と北九州地域での応用可能性に関する調査
- ⑤ギラヴァンツ北九州による社会的・経済的効果に関する研究
- ⑥B-1グランプリ in 北九州の経済効果等に関する研究
- ⑦幸福度に関する調査を北九州市との共同研究

また、北九州市から「『ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム』の効果的实施及び中間評価に係る調査業務」を受託するなど、11件の受託事業(15,750千円)を実施した。

- ①太陽光エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム次世代高性能技術の開発/広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発
- ②「ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム」の効果的实施及び中間評価に係る調査業務委託
- ③「まちづくり組織」策定調査研究業務
- ④2012 シーズン・Jリーグスタジアム調査業務
- ⑤「元気発進!北九州」プランの見直しに向けた調査・研究業務
- ⑥中間市の川にまつわる地域資源を活かした活性化方策に関する調査研究
- ⑦超小型電気自動車の利用者ニーズ及び活用方策に関する調査研究
- ⑧北九州学術研究都市に関する機能強化調査業務
- ⑨「九州の公立大学のあり方を考える研究会」における調査研究報告書作成業務委託
- ⑩「道州制下における大都市制度のあり方に関する調査研究」委託事業
- ⑪環境みらい学習システム(ESD)プログラム体系化整理業務委託

◆研究成果の社会への還元

国際環境工学部は、産学連携フェア等の出展や企業向けセミナーの開催など産学官連携活動を実施した。

<フェア等への参加>

- ・エコベンチャーメッセ（10月11日～13日）
- ・産学連携フェア（10月17日～19日）企画展示「環境技術研究所の挑戦」
- ・再生エネルギー先端技術展（11月14日～16日）
- ・九州国際テクノフェア（11月14日～16日）
- ・北九州市環境産業推進会議展示会（1月28日）
- ・ビジネス交流会2013（2月7日）

<企業向けセミナーの開催>

- ・「クリーンエネルギーと環境のための触媒技術」
- ・「これからの植物工場技術」
- ・「環境技術研究所の挑戦～災害対策・復興技術シーズ紹介～」
- ・「安全な消防活動を目指して」
- ・「新技術説明会（半導体等の精密洗浄水に適した光触媒ラジカル水）」
- ・「II（フラッシュ蒸発および壁面熱伝導を利用した自動車用排熱回収システム）」

(2) 研究水準の向上

◆環境技術研究所における研究等

環境技術研究所では、研究・開発を戦略的に行うための運営会議を月1度のペースで開催するとともに、災害対策技術シーズを広報するための「環境『創』」の発行や環境技術研究所及び技術シーズを広報するためのパンフレットの作成、ウェブサイトの開設等を行った。9月には、国際連携活動としてベトナム科学アカデミー環境技術研究所と学术交流協定を締結した。

10月17～19日には、環境技術研究所キックオフイベントとして、産学連携フェアにおいて企画展示「環境技術で確かな未来を！環境技術研究所の挑戦」、セミナー「災害対策・復興技術シーズ紹介」「安全な消防活動を目指して」を行った。

2月20日には、環境技術研究所・FAISとの共催で、フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所北九州研究室開設記念セミナーを開催し、3月14日には日本工学アカデミーと共催で「大災害を機にした新たな潮流～工学者の使命とは～」を開催した。



【環境技術研究所機関誌 環境『創』】

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

<地域共生教育センター>

地域共生教育センターにおいて、地域・団体と連携した各種プロジェクトを実施した。

【主なプロジェクト】

- > スクールボランティア…小中学校における授業補助や児童への指導等を実施。
- > 猪倉農業関連プロジェクト…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画。
- > 防犯・防災ボランティアプロジェクト… 警察署や自治会等と連携した防犯・防災ボランティア
- > 城南中学校学力向上サポート UP プロジェクト…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上のための指導等を実施。
- > 北九州市環境修学旅行案内ガイド…北九州市が誘致を進めている環境修学旅行のガイド補助。
- > ハッピーバースデープロジェクト…放課後児童クラブでの誕生日会の企画・準備等を実施。

<地域ものづくり交流センター>

地域ものづくり交流センターにおいて、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を実施した。

- > 学生ボランティア…藤木小学校アフタースクールを実施。
- > 学生フォーミュラや老朽化パソコンのリサイクル等の活動を実施。

<国際教育交流センター>

S F J釜山便就航に伴う小倉南PR「これが南区だ!!」フェアに出展し、国際環境工学部の研究等の展示物（研究パネル、学生の建築設計作品、魚ロボット等）や国際交流・地域貢献活動等のパネル展示を行った。

<国際環境工学部>

山本郁夫教授が北九州イノベーションギャラリーの親子工作教室にて、魚ロボットのデモンストレーションを実施した。また、赤川研究室は商店街活性化のための「黒崎まちなかプロジェクト」や保育所の設計を行う「ふたば保育所隠れ家プロジェクト」を行った。

◆小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献

基盤教育センターや地域共生教育センター、国際環境工学部等において、小・中学校、特別支援学校と連携して、地域の教育力向上を支援する取組みを実施した。

<基盤教育センター>

小学生とその保護者、中学生を対象とした科学教室を実施した。

- 1月26日「自分のDNAを取り出そう」 講師：日高京子教授
- 2月16日「3次元のオリオン座」 講師：中尾泰士教授

<地域共生教育センター>

市内の小中学校や特別支援学校等18校に学生を派遣し、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」や城南中学校の生徒の学習支援を行う「城南中学校学力向上サポートプロジェクト」を実施した。

<国際環境工学部>

近隣小学校 6 校に学生を派遣し、環境教育実習の実施及び学生による環境学習指導援助を行うとともに、中・高校生を対象としたマイナビ理工系イベントへの出展や FA B との連携による小学生対象の体験型イベントの開催、小学生等を対象にひびきのキャンパスの見学と科学実験教室を行う「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」の開催などを行った。

また、継続して協力している小倉高校のスーパーサイエンスハイスクール事業に加え、新たに大分県舞鶴高校の同事業への協力、東海大学付属第五高校に対するサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（講座型学習活動支援）の実施などを行った。

<その他（公開講座）>

公開講座の一環として、小学生等を対象とした「ちびっこふれあい柔道教室」を、中学生を対象とした「中学生ベースボールスクール」を開催した。

◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を 11 講座開催した。

- ①科学の眼で見る宇宙（受講者数 284 名）
 - ②発展途上国の環境問題Ⅱ：現地の視点から（// 161 名）
 - ③東アジアの王朝世界（// 461 名）
 - ④英米文学のふるさとⅧ（// 361 名）
 - ⑤食品添加物入門～表示から食品の本質を理解する～（// 471 名）
 - ⑥ちびっこふれあい柔道教室（// 41 名）
 - ⑦様々な文学、多様な芸術、色々な芸能（// 306 名）
 - ⑧歴史の中に「明日」を見る－映画の中のナチズムを読み解く（// 317 名）
 - ⑨核兵器の記憶 広島、小倉、長崎をつなぐもの（// 241 名）
 - ⑩〈痛み〉の日本近代文学誌（// 179 名）
 - ⑪中学生ベースボールスクール（// 16 名）
- ※③はアジア文化社会研究センターの提供講座、⑦は年長者研修大学校（同望学舎）連携講座

マネジメント研究科では、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」の開催や北九州地域産業人材育成フォーラムと（独）中小企業基盤整備機構九州本部との共催による MBA サテライトフォーラム 2012 キックオフ・セミナー「2022 年の経済社会を見据えた中小企業の経営継承のあり方を問う」の開催を行った。

また、小倉サテライトキャンパスにおいて、中小企業大学校、北九州地域産業人材フォーラムと共同で経営者のためのビジネス講座「2022 年の経済社会と中小・中堅企業～時代認識と経済社会から自社の将来像を確認する～」を開講（全 3 回 42 名）するとともに、経営者等を対象とした九州ヒューマンメディア創造センターとの連携講座「経営者層のためのマネジメントセミナー」を開講（全 4 回 34 名）した。

北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め通年で開館（特定休館日除く）し、一般市民に開放した。

＜平均入館者数（一般市民）＞

平日 78 人（前年度 76 人）

土曜 89 人（前年度 90 人）

日祝 55 人（前年度 44 人）

計 222 人（前年度 210 人）

(2)教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

6月、12月に4大学学長会議を開催し、消耗品等の共同調達についての意見交換や文部科学省補助事業における共同申請についての協議、新学習指導要領の開始に伴う平成27年度入試の改編等について、意見交換等を行った。

9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。（事業期間：平成24～28年度 補助金：総額約3億円）

また、同補助事業に本学が連携校として申請した「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」（代表校：九州歯科大）が採択された。同事業では地域のニーズに応じた医療・福祉・技術の学際的視野を有する職業人育成等を行うこととしている。（事業期間：平成24～28年度 補助金：総額約3億円）

ひびきのキャンパスでは、北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講し、第4期生28名が受講し、27名が修了した。（うち6名は9月修了）

また、9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が連携校として申請した「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」（代表校：九州工業大）が採択された。同事業は自動車の知能化・機械制御に関わる分野及びサービス用知能ロボット技術を新たな教育分野として新設・拡充することとしており、連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを平成25年度に開設することとした。（事業期間：平成24～28年度 補助金：総額約3億円）

◆留学生の受入

国際教育交流センターが中心となって、交換留学生の受入枠拡大等のため、海外大学と協議を行い、一部大学と協定締結を行った。

5月 ダブリンシティ大学（アイルランド）訪問協議

6月 遼寧大学及び東北大学（中国）訪問協議

8月 マカオ大学（中国）訪問協議、大学間交流協定締結

11月 カーディフ大学、オックスフォード・ブルックス大学、ケンブリッジ大学（英）訪問協議

12月 韓国海洋大学訪問協議

2月 マカオ大学との学生交換留学協定締結

3 月 オールドドミニオン大学、ピッツバーグ大学、タコマ・コミュニティカレッジ、
ダグラスカレッジ、台湾文藻外語学院訪問協議及び韓国海洋大学との大学間交流協定締結
＜交換・受入留学協定校及び受入実績＞

協定校	受入実績
カーディフ大学（英）	2 人
オックスフォード・ブルックス大学（英）	11 人
クィーンズランド大学（豪）	3 人
タスマニア大学（豪）	1 人
仁川大学校（韓）	7 人
大連外国語学院（中）	5 人

国際環境工学研究科では、国立昌原大学校（韓国）から留学生 1 名を 10 月～3 月の間で受け入れた。また、国際環境工学部建築デザイン学科の留学生交流プログラムが JASSO の留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）に採択され、奨学支援をうけて、大連理工大学、タイ・タマサート大学など協定校から 60 名の短期留学生を受け入れた。

北方キャンパスでは、留学生と経済団体や青年会議所、小学校との交流事業を定期的に行い、地域との交流を進めた。また、留学生が日本の一般家庭を訪問するホームビジットを継続的に行い、大学周辺住民との交流も盛んに行った。

ひびきのキャンパスにおいても、留学生支援団体ひびきのを中心とした地域との交流活動を盛んに行った。

＜交流事業＞

【北方】

- 4 月：春の歓迎会（留学生 36 名、大学関係者 20 名、守恒市民センター 18 名）
- 7 月：短期留学生送別会（短期留学生 25 名、日本人・学部留学生 10 名、大学関係者 20 名、守恒市民センター他一般 21 名、伊藤先生ゼミ 5 名）
- 9 月：短期留学生歓迎会（短期留学生 19 名、日本人・学部留学生 33 名、守恒市民センター他一般 26 名、大学関係者 16 名）
- 10 月：日本文化研修バスハイク（大分県）
- 1 月：留学生懸賞論文発表会、短期留学生送別会

【ひびきの】

- 4 月：春の歓迎会（112 名）
- 8 月：盆踊り大会、小学生交流会（199 名）
- 10 月：秋入学生歓迎会（63 名）
- 12 月：バスハイク（36 名）、交通安全講習会（30 名）、おせち料理づくり（70 名）
- 1 月：国際教育交流センター主催の留学生懸賞論文発表会に参加（3 名）

◆海外派遣留学

タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への学生派遣を引き続き実施した。

<タコマ・コミュニティカレッジ 留学生派遣>

第9期(9月) 参加者：外国語学部英米学科24名、経済学部経済学科1名

第10期派遣(3月) 参加者：外国語学部英米学科14名、同国際関係学科2名、経済学部
経営情報学科2名、文学部比較文化学科7名、法学部法律学科、同政策科学科各1名

<北京語言大学 留学生派遣>(2月) 参加者：外国語学部中国語学科5名

国際教育交流センターを中心に協定校の開拓や留学支援の充実等を行った結果、新たに2校(マカオ大学、韓国海洋大学)と大学間交流協定を締結するとともに、既存協定校(カーディフ大学、オックスフォード・ブルックス大学)の交換留学枠を拡大するなど、学生が海外留学する機会の充実を図った。

◆全学的な国際化推進体制の整備

国際教育交流センターでは、職員に留学生アドバイザーとして必要な資質を身につけさせるため、大学の国際教育交流に関する情報交換・調査・研究・研修・出版・提言等の諸活動を行う国際教育交流協議会(JAFSA)主催の研修への参加や、国際化に関する先進大学等への派遣などを行った。

副専攻 Global Education Program を中心としたグローバル人材の育成に関する本学の取組みが、9月に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」(平成24～28年度 総額約5億円)に採択された。同事業では、外国語カスタンダードや単位取得を伴う海外留学経験者数など数値目標を掲げ、これを達成するために、新規教育プログラムの開発や海外留学先の開拓、TOEIC や ELTS の集中講座、グローバル関連シンポジウム、入学前英語教育等を実施した。特に、新規教育プログラムの開発にあたっては、学生の能力やニーズに対応したプログラムを数種類策定し、1年次から4年次まで体系的な教育体制を構築した。

<数値目標>

・外国語カスタンダード H25 70人 → H28 250人

(外)卒業時TOEIC800点及びELTS6.0あるいは中国語検定2級(経・文・法)卒業時TOEIC730

・単位取得を伴う海外留学経験者数 H24 125人 → H28 290人

<新規教育プログラム>

①Global standard Program (2年次～ 修了要件：TOEIC730点など)

②Career English Program (2年次～ 修了要件なし)

③Startup Program (1年次 修了要件なし)

国際教育交流センターが実施する交換留学生向けの日本語教育について、授業内容や必要とされる能力、達成目標等の明瞭化を行い、その目標等に沿ってシラバスの見直しを行った。

4 管理運営

4-1 業務運営の改善及び効率化

(1) 大学運営の効率化

◆学内運営の改善

第2 期中期計画の新規事業を推進するための時限的組織のうち、目的等を達成した組織について、所管事項をそれぞれ既存の組織に引き継いだ。

- ・学部等教育改善委員会（英語演習WG、環境教育WG 含む）
- ・IT 整備検討会議
- ・北方・ひびきの連携プロジェクト会議
- ・リスクマネジメント検討委員会
- ・（仮称）環境科学技術研究所設置準備委員会

また、平成28 年度に迎える創立70 周年記念事業を企画・実施するため、新たに「創立70 周年記念事業実行委員会」を設置した。

事務組織に関しては、昨年度に策定した事務局組織の見直しを4 月に実施するとともに、9 月に採択された文部科学省補助事業『グローバル人材育成推進事業』を推進していくための組織として、平成25 年4 月に「グローバル人材育成推進支援室」を設置するための規程等の整備を行った。

<平成24年4月1日施行>

- 国際・地域交流課の新設（総務課・地域貢献担当（スタッフ）の改組 ⇒ 国際・地域交流課）
- 学務第一課の新設（教務課の改組（学生系の統合等） ⇒ 学務第一課）
- ひびきのキャンパスの二課体制（ひびきのキャンパスにおける事務を管理部門（企画管理課）と教学部門（学務第二課）とで分担）

◆事務局業務の効率化

両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムについて、基本情報入力及び各種帳票の印刷する機能等に加え、既存の学務システムとの連携機能やシラバスシステムの連携機能、教室管理機能を開発し、システムを完成させ、平成25 年度からの運用開始に向けて準備を行った。

また、4月から新しい財務会計システムの運用を開始し、予算管理、収入、支出等の財務会計事務を行った。これにより教員は物品の購入依頼をイントラ端末から行えるようになり、業務の効率化が図れた。

新たに職員提案「北九大MEYASU 箱」を実施し、10 月には報告会・表彰式を行った。

事務改善部門 12件 自由提案 27件 → 最優秀賞：1件、優秀賞：5件

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

文学部・寺田由美准教授と国際環境工学部・福田展淳教授の協同により北方キャンパスで「アメリカの生活文化」を開講した。（受講者：比較文化学科46 名、英米学科82 名）

また、5 月25 日に法学部・申東愛教授と国際環境工学部・松本亨教授のゼミが、ひびきのキャンパスにおいて合同ゼミを開催した。（参加学生：北方11 名、ひびきの9 名）

9月に採択された文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」において、本学が連携校となっている「地域における『ものづくり』継承支援人材育成プロジェクト」（代表校 九州歯科大）に、北方・ひびきのキャンパスから教職員が参加し、協議を行った。今後、医歯工系の大学院生に対し、地域ニーズに応じた学際的職業人の育成を目指すため、平成25年度に特別講演会（北方・石塚教授、ひびきの・中澤教授、櫻井教授、森田准教授が講演）を実施し、平成26年度以降単位互換を行うことを決定した。

教育面でのキャンパス間連携の仕組みとして、平成25年度から「キャンパス交流Day」を開始することを決定した。同事業では、1学期の週1回、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動し、授業やサークル活動を通じた学生交流を行うこととしており、運営体制の整備や具体的な運用方法の決定等を行った。

(2)事務体制の強化

◆SDの推進

事務職員の専門性の向上、教員等の協働、学生支援などの観点から、研修計画に基づき、事務職員を学内外の研修等に参加させた。

<学外研修>

- ・公立大学協会のSD研修会（7月）：プロパー職員1名が参加
- ・大学マネジメント研究会主催の研修会（10月）：プロパー職員3名が参加
- ・桜美林大学の通信制大学院（アドミニストレーション専攻）：プロパー職員1名が受講
- ・九州工業大学主催の英会話研修：プロパー職員3名が参加

<学内研修>

- ・新任職員研修（第1回：基礎編）：5月
- ・新任職員研修（第2回：接遇）：6月
- ・OJT研修を制度化し組織的に実施：9月
- ・局部長によるプロパー職員：6月～（月1回）
- ・E大学プロジェクトチームによる自主研究会：6月～（月2回）
- ・人権ハラスメント防止研修：1月、3月
- ・コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修：3月

4-2 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

文部科学省大学教育改革支援プログラム等の公的外部資金について5件の採択を受けるなど、約7億6,500万円の外部資金を獲得した。

<文部科学省補助事業>

- ①グローバル人材育成推進事業（H24～H28 総額約5億円）
- ②まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成（総額約2.4億）
- ③自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院（0.7億円）
- ④地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト（総額0.5億円）
- ⑤産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（総額3億円）

[②～④は大学間連携共同教育推進事業（H24～H28）]

[⑤は地域力を育む自律的職業人育成プロジェクト（H24～H26）]

また、国際環境工学部でも戦略的創造研究推進事業（CREST）、研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）、地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業などにより、多くの外部資金を獲得した。

<外部資金内訳>

区分	件数	金額
受託研究費	31 件	233,545 千円
共同研究費	40 件	51,384 千円
奨学寄附金	66 件	53,810 千円
科学研究費補助金	108 件	163,868 千円
その他研究資金	56 件	270,429 千円
計	301 件	773,036 千円

自己収入確保のため、地元銀行等を中心に新たな広告掲示の呼びかけを行い、学内広告看板契約先として平成25年4月から1社、平成25年5月から1社と契約することとした。また、新規事業者への教室貸出を積極的に進め、新たに日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」を誘致するなど、自己収入の確保を行った。

また、競争的資金の獲得を組織的に支援するため、4月に国際・地域交流課研究支援係及び企画管理課企画・研究支援係を設置し、両係を中心に文部科学省の大学教育改革支援プログラム等の公的外部資金や民間資金について、適宜情報収集に努め、全教員に対し公募情報の周知を行った。

国際環境工学部では新しい組織体制のもと、適宜公募等の情報提供に努めるとともに、申請書・契約書の作成等支援を行うとともに、環境技術研究所のHP・パンフレット作成、展示会等への出展を通じて企業等に主要な研究情報をアピールした。

◆大学基金

大学の教育・研究及び社会貢献等に資すること（新図書館の整備等を含む）を目的に平成23年度に整備した「北九州市立大学基金」に、後援会から25,000千円を、卒業生の遺産から17,000千円の寄付金を受け入れた。

◆管理的経費の抑制

クールビズやウォームビズの実施、事務局執務室内等の昼休み消灯、一部トイレの人感センサー照明への切り替えなど、全学で節電・省エネへ取り組んだ結果、電気・ガス・空調の使用量・料金は前年度を下回った。（水道管の漏水により、水道は増加）

<光熱水費等の前年度比>

	北方キャンパス		ひびきのキャンパス	
	使用量	料金	使用量	料金
電気	91.2%	98.9%	90.7%	97.1%
水道	116.7%	105.1%	102.7%	100.4%
ガス	76.6%	88.2%	-	-
空調（ガス・電気併用）	-	-	81.1%	81.1%

消耗品費を削減するため、学内のコピー用紙の購入に当たり、業者と単価契約を締結し、低廉な価格で購入できるようになった。また、学内における使用可能な端末を自習室のパソコンに置き換えていくこととし、5年以上経過したパソコンは新しい部品等に交換した後、に再利用する方針を作成した。

4-3 自己点検・評価、情報提供等

(1) 自己点検・評価及び情報提供

◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

「評価室」を中心に、平成23年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。市法人評価委員会の評価結果が8月13日付で通知され、評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。

また、評価室による自己点検・評価の結果については、7～8月に実施した「学長と学部等との意見交換会」（学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの）において各教員に周知した。

新たな取組みとして、大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report 2011」として取りまとめ、経営審議会等に配布した。

(2) 大学認知度の向上

◆認知度向上プロジェクトの実施

大学のブランディング戦略に携わった実績を持つ企業との意見交換や本学の福岡県内における地域別の認知度を把握するための調査を行う等、情報収集を行った。また、日経B Pの実施する大学ブランド・イメージ調査結果をもとに、ブランド偏差値の動向を把握した。

認知度向上プロジェクト会議を開催し、今後は平成28年度の創立70周年事業を活用して、効果的なブランディングを展開していくことを決定した。

◆創立70周年記念事業の実施

新図書館の開館事業や他の記念事業など具体的な記念事業の企画に着手するため、「北九州市立大学創立70周年記念事業実行委員会規程」を制定するとともに「創立70周年記念事業実行委員会」を設置した。

4-4 その他業務運営

(1) 施設・設備の整備

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

北方図書館の耐震工事実施設計を実施し、9月より耐震工事に着手した。（工期：平成24年9月7日～平成25年6月15日）

ひびきのキャンパスでは、CAD製図室のシステムの更新、ジグボーラー傾斜ロータリーテーブルの追加やクレーンワイヤ・グリスの交換（7機分）、クレーン電磁開閉器の取替（7機分）、計測・分析センターのX線回析装置の購入、ゼータサイザーの購入、予約管理システムの更新など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。

長期改修計画策定のため、本館のシーリング（漏水防止工事）に係る経費見積りや施設の配管や空調、電気機械等に必要な保守の項目の洗い出しを行った。また、緊急性の高い施設の配管や空調、電気機械等の修理・保守について、主にN棟空調機械室エアハンドリングユニット改修など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。

◆景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理

＜北方キャンパス＞

キャンパス内の樹木の剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分を含む)を行った。特にサークル会館周辺は大規模に樹木の剪定を行い、見通しを良くした。また、入学式やオープンキャンパスの開催時期に合わせて、玄関前花壇に花苗の植付けを行うとともに、月1回キャンパス内及び周辺地域の清掃を行った。

＜ひびきのキャンパス＞

年2回の草刈り業務を実施し、放置自転車の処分を行った。また、駐輪禁止区域を定め、学生への駐輪マナー指導を行い、環境美化及びマナーアップに努めた。また、夏期の室温の上限設定や廊下の照明の間引き等、省エネ対策を実施した。

◆ICTを活用した大学運営システムの整備

入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するための「教育情報システム」の検討プロジェクトを立ち上げ、部局等が必要とする情報の調査を行い、教育情報のシステム開発に着手した。

また、9月に採択された「グローバル人材育成推進事業」に係る成績管理機能及び修学支援機能の基本設計を実施した。

(2) 法令遵守等

◆法令順守の徹底

教職員の法令遵守等の意識を向上するため、研修計画に基づき、各種研修を行った。また、4月に公益通報制度（北九州市立大学内部通報規程）を施行し、教職員にも周知を行った。

◆人権ハラスメント研修1月、3月（北方：264名 ひびきの91名）

◆コンプライアンス研修、情報セキュリティポリシー研修：3月（100名）

◆効果的なリスクマネジメント

7月以降に相次いだ不審火の発生を受け、北方キャンパスの全ての出入口付近に防犯カメラを設置し、トイレ内ごみ箱の撤去などを行った。また、ウェブサイトやインフォメーション、学内にポスターを掲載するなどして学生・教職員へ注意喚起を行うとともに、消火訓練や避難訓練、リスクマネジメント研修などを実施した。

新年度からの組織改正に対応した危機管理マニュアルの内容の再検討を行うとともに、学生・教職員向けに注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」を策定した。

Ⅱ 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
収 入			
運営費交付金	2,103	2,034	△ 69
自己収入	3,974	3,991	17
うち授業料等収入	3,890	3,900	9
その他	84	92	8
受託研究等収入	825	993	167
うち外部研究資金	772	672	△ 100
その他	53	321	268
施設整備補助金	202	202	—
目的積立金取崩	87	—	△ 87
計	7,191	7,219	28
支 出			
業務費	6,196	5,929	△ 267
うち教育研究活動経費	4,260	4,044	△ 216
管理運営経費	1,936	1,885	△ 51
受託研究等経費	773	569	△ 205
うち外部研究資金	720	548	△ 172
その他	53	20	△ 33
施設・設備整備費	222	265	43
計	7,191	6,763	△ 428

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
人件費(退職手当は除く)	4,197	3,981	△ 216

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
費用の部	7,370	6,763	△ 607
經常費用	7,370	6,763	△ 607
業務費	6,298	5,828	△ 470
教育研究経費	1,528	1,462	△ 66
受託研究費等	481	281	△ 200
役員人件費	63	64	1
教員人件費	3,136	3,021	△ 115
職員人件費	1,090	1,000	△ 90
一般管理費	782	675	△ 107
財務費用	2	2	0
減価償却費	288	257	△ 31
収益の部	7,283	6,830	△ 453
經常収益	7,283	6,830	△ 453
運営費交付金収益	2,103	2,034	△ 69
授業料収益	3,389	3,208	△ 181
入学金収益	586	623	37
検定料収益	111	114	3
受託研究等収益	528	317	△ 211
寄附金収益	110	36	△ 74
補助金等収益	187	215	28
施設費収益	—	30	30
財務収益	1	0	△ 1
雑益	83	92	9
資産見返運営費交付金等戻入	80	59	△ 21
資産見返施設費戻入	52	42	△ 10
資産見返補助金戻入	11	13	2
資産見返寄附金戻入	14	12	△ 2
資産見返物品受贈額戻入	28	36	8
純利益	△ 87	67	154
目的積立金取崩益	87	0	△ 87
総利益	0	67	67

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
資金支出			
業務活動による支出	6,967	6,326	△ 641
投資活動による支出	222	278	56
財務活動による支出	2	97	95
翌年度への繰越金	354	1,773	1,419
計	7,545	8,474	929
資金収入			
業務活動による収入	6,902	6,652	△ 250
運営費交付金による収入	2,103	2,034	△ 69
授業料等による収入	3,890	3,900	10
受託研究等による収入	825	626	△ 199
その他収入	84	92	8
投資活動による収入	202	202	0
施設整備補助金による収入	201	202	1
利息及び配当金の受取額	1	0	△ 1
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	441	1,620	1,179
計	7,545	8,474	929

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

Ⅲ 短期借入金の限度額

該当ありません。

Ⅳ 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

該当ありません。

Ⅴ 剰余金の使途

該当ありません。


独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 14 日

公立大学法人 北九州市立大学

理事長 石原 進 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士佐藤 宏文 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士矢野 真紀 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、公立大学法人北九州市立大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人北九州市立大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、公立大学法人北九州市立大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、公立大学法人北九州市立大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が公立大学法人北九州市立大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成25年6月12日

公立大学法人 北九州市立大学

理事長 石原 進 様

公立大学法人 北九州市立大学

監事

中野 昌治



監事

中野 利存



地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人北九州市立大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。その結果について以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部局の責任者から業務処理の状況を聴取することにより、財務諸表、事業報告書及び決算報告書の内容を確認しました。また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実はありません。

以上

平成24年度 決算報告書説明資料

資料 1 - 7

【収入の部】

(単位:千円)

科目	当初予算 ①	決算額 ②	増減額 ②-①	主な増減理由
自己収入	3,974,435	3,991,426	16,991	
授業料収入	3,193,503	3,177,633	△ 15,870	学生数の減 △68人(6,365人→6,297人) ■ 昼間学生数の減 △25,718千円(△48人(5,779人→5,731人)) ■ 夜間学生数の減 △ 6,706千円(△18人(138人→ 120人)) ■ 大学院生数の減 △ 3,215千円(△ 2人(448人→ 446人)) ■ 減免額(奨学費)等の減 18,829千円(△188,602千円→△169,773千円) ■ 科目履修等の増 941千円(8,707千円→ 9,648千円)
入学金収入	586,419	608,612	22,193	■ 入学者数の増 34人(1,600人→1,634人)
検定料収入	110,543	113,509	2,966	■ 志願者数の増 160人(6,352人→6,512人)
財産収入	45,308	36,776	△ 8,532	■ ひびきの教員宿舍料収入の減 △7,338千円(27,921千円→20,583千円)
雑入	38,662	54,896	16,234	■ 科研費間接経費収入の増 11,495千円(20,238千円→31,733千円)
市繰入金	2,304,621	2,235,304	△ 69,317	
運営費交付金	2,102,844	2,033,527	△ 69,317	■ 標準運営費交付金の減 △80,000千円(2,010,000千円→1,930,000千円) ■ 特定運営費交付金の増 10,683千円(92,844千円→ 103,527千円)
施設整備補助金	201,777	201,777	0	増減なし (内訳) 北方 131,950千円 [図書館耐震改修実施設計・工事、1号館耐震改修実施設計] [本館E棟外壁改修実施設計、新図書館基本設計] ひびきの 69,827千円 [施設整備、実験機器、情報機器等賃借料]
外部資金収入	825,408	992,508	167,100	
受託等研究収入	475,000	284,929	△ 190,071	■ 北方受託研究収入の減 △2,588千円(5,000千円→2,412千円 3件) ■ ひびきの受託研究収入の減 △168,867千円(400,000千円→231,133千円 28件) [主な事業] 地球規模課題対応 79,553千円 戦略的創造研究推進(CREST) 52,235千円 ■ ひびきの共同研究収入の減 △18,616千円(70,000千円→51,384千円 40件)
寄附金収入	110,000	428,493	318,493	
奨学寄付金収入	110,000	140,600	30,600	■ ひびきの奨学寄付金 28,100千円(110,000千円→138,100千円)(前期繰越含む)
その他寄附金収入	0	287,893	287,893	■ 後援会図書館等整備寄附金 270,893千円(前期繰越含む)
受託事業収入	53,408	33,080	△ 20,328	■ 北方受託事業収入の減 △20,750千円(36,500千円→15,750千円 11件)
補助金収入	187,000	246,006	59,006	■ 北方補助金収入の増 63,527千円(26,000千円→ 89,527千円 4件) ■ ひびきの補助金収入の減 △ 4,521千円(161,000千円→156,479千円 32件) [主な事業] 科学技術戦略推進(環境リーダー) 52,021千円 大学間連携共同教育推進(ESDセンター) 47,871千円 グローバル人材育成推進 40,731千円
目的積立金取崩額	86,763	0	△ 86,763	
収入合計	7,191,227	7,219,238	28,011	

平成24年度 決算報告書説明資料

【支出の部】

(単位:千円)

科 目	当初予算 ①	決算額 ②	増減額 ②-①	主 な 増 減 理 由
業務費	1,123,705	1,023,206	△ 100,499	
教育経費	455,508	408,845	△ 46,663	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方非常勤講師招聘経費の減 △8,965千円(27,800千円→18,835千円) ■ ひびきの非常勤講師招聘経費の減 △3,037千円(6,950千円→ 3,913千円) ■ 教育教材・授業運営経費の減 △4,662千円(26,925千円→22,263千円) ■ 地域創生学群運営経費の減 △4,284千円(16,467千円→12,183千円) ■ 基盤教育センター管理運営経費の減 △1,482千円(10,978千円→ 9,496千円) ■ 副専攻プログラム経費の減 △1,053千円(2,201千円→ 1,148千円) ■ 入試事務経費の減 △4,277千円(31,668千円→27,391千円)
研究経費	463,215	418,625	△ 44,590	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方教員研究費の減 △28,546千円(175,530千円→146,984千円) ■ ひびきの教員研究費の減 △ 5,291千円(193,680千円→188,389千円) ■ 環境技術研修所運営経費の減 △ 6,823千円(44,941千円→ 38,118千円) ■ 基盤教育センター管理運営経費の減 △ 1,783千円(2,400千円→ 617千円)
教育研究支援経費	204,982	195,736	△ 9,246	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方図書館図書購入費の減 △3,489千円(64,274千円→60,785千円) ■ 学内ネットワーク基幹設備更新費の減 △3,502千円(11,004千円→ 7,502千円)
一般管理費	782,452	820,985	38,533	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方キャンパス維持管理費の増 31,498千円(290,898千円→322,396千円) ■ 補助職員確保費の増(派遣9人) 17,032千円(0→ 17,032千円) ■ 大学管理費の減 △4,192千円(35,988千円→ 31,796千円)
外部資金経費	773,408	568,851	△ 204,557	(収入見合いの経費)
受託等研究経費	427,500	273,239	△ 154,261	<ul style="list-style-type: none"> ■ ひびきの受託研究費の減 △134,589千円(360,000千円→225,411千円 28件) ■ ひびきの共同研究費の減 △ 16,385千円(63,000千円→ 46,615千円 40件)
寄附金経費	105,500	33,450	△ 72,050	■ 奨学寄附金収入140,600千円(前年度繰越86,790千円、当期受入53,810千円)のうち翌年度繰越99,529千円による支出の減
受託事業経費	53,408	20,447	△ 32,961	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方受託事業費の減 △31,980千円(36,500千円→4,520千円 11件) ■ ひびきの受託事業費の減 △ 1,295千円(10,000千円→8,705千円 10件)
補助事業経費	187,000	241,715	54,715	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北方補助事業費の増 62,602千円(26,000千円→ 88,602千円 4件) ■ ひびきの補助事業費の減 △7,886千円(161,000千円→153,114千円 32件)
施設整備費	221,777	265,189	43,412	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老朽化施設改修事業費の増 7,480千円(140,750千円→148,230千円) 〔図書館耐震改修実施設計・工事、本館棟外壁改修実施設計等〕 ■ ひびきの設備整備事業費の増 34,907千円(68,000千円→102,907千円) 〔実験機器等〕
人件費	4,289,885	4,084,830	△ 205,055	
役員人件費	63,329	63,886	557	■ 役員会開催数の増(隔月→毎月)
教員人件費	3,136,286	3,021,027	△ 115,259	<ul style="list-style-type: none"> ■ 常勤教員人件費の減 △75,183千円(2,900,870千円→2,825,687千円) ・ 常勤教員の減 △11人(273人→262人)、特任教員の減 △1人(3人→2人) ・ 定年退職5人、普通退職7人 ■ 非常勤教員人件費の減 △40,076千円(235,416千円→ 195,340千円)
職員人件費	1,090,270	999,917	△ 90,353	<ul style="list-style-type: none"> ■ 常勤職員人件費の減 △47,499千円(560,645千円→ 513,146千円) ・ 市派遣職員の減 △2人(48人→46人)、プロパー職員の減 △2人(23人→21人) ■ 非常勤職員人件費の減 △42,854千円(529,625千円→ 486,771千円) ・ 契約・短時間職員の減 △10人(164人→154人)
予備費	0	0	0	
支出合計	7,191,227	6,763,061	△ 428,166	

収 支 差	456,177
うち長期寄附金等翌年度繰越額等	389,271
当期総利益	66,906